

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ソディックプラスチック

【英訳名】 Sodick Plustech Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤川 操

【本店の所在の場所】 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号

【電話番号】 045(948)1405

【事務連絡者氏名】 常務取締役 河本 朋 英

【最寄りの連絡場所】 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号

【電話番号】 045(948)1405

【事務連絡者氏名】 常務取締役 河本 朋 英

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	11,112,289	8,984,432	14,663,088
経常利益又は経常損失 () (千円)	317,988	206,629	356,528
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (千円)	357,591	170,661	529,850
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	317,910	204,437	490,705
純資産額 (千円)	4,611,480	4,385,155	4,784,275
総資産額 (千円)	16,676,498	16,757,842	15,958,332
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失() (円)	11.26	5.37	16.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.7	26.2	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,786	178,511	24,779
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,297	175,659	207,482
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,620	169,656	307,263
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,556,061	1,858,977	2,034,323

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.91	7.57

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第19期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年1月13日開催の取締役会において、株式会社ソディックを完全親会社、当社を完全子会社とするため、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象を参照してください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や米国、欧州の財政不安による世界的な景気の停滞、急激な円高進行等により先行き不透明感が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中国、東南アジアへの市場拡大、技術開発の強化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は8,984百万円（前年同四半期比19.1%減）、営業損失は138百万円（前年同四半期営業利益467百万円）、経常損失は206百万円（前年同四半期経常利益317百万円）、四半期純損失は170百万円（前年同四半期純利益357百万円）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、

・射出成形機関連事業におきましては、国内ではスマートフォン関連等の受注が堅調に推移いたしました。海外では、アジア地区、韓国、台湾で電子部品業界での急激な受注の落ち込みがあり、売上が激減しました。また、タイにおきましては洪水による復興受注が堅調に推移いたしました。

その結果、射出成形機関連事業の当第3四半期連結累計期間の連結売上高は6,235百万円（前年同四半期比18.4%減）、セグメント営業利益は87百万円（前年同四半期比89.6%減）となりました。

・モーション関連事業におきましては、上半期はソディックグループ内および外販ともに順調な売上となりました。しかし、10月に発生したタイ水害によるソディックタイ工場の操業停止の影響を大きく受け、モータ関連製品およびNC装置の売上が激減しました。

その結果、モーション関連事業の当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,114百万円（前年同四半期比19.8%減）、セグメント営業利益は159百万円（前年同四半期セグメント営業損失77百万円）となりました。

・食品機械関連事業につきましては、国内の設備投資は低調でしたが、海外での大型プラントの受注は順調に推移いたしました。

その結果、食品機械関連事業の当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,634百万円（前年同四半期比21.4%減）、セグメント営業損失は62百万円（前年同四半期セグメント営業利益86百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における総資産は16,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ799百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産の増加1,784百万円によるものであります。

負債の部は12,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,198百万円増加しております。主な内容は流動負債の増加1,383百万円によるものであります。

純資産の部は4,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ399百万円減少いたしました。主な内容は、利益剰余金の減少356百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結累計期間末に比べ697百万円減少し、1,858百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果取得した資金は178百万円で、前第3四半期連結累計期間と比べ124百万円減少しております。これは主に税金等調整前四半期純利益が563百万円減少したことに加え、仕入債務の増減額の比較で資金が1,727百万円減少した一方、売上債権の増減額の比較で資金が2,345百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は175百万円で、前第3四半期連結累計期間に比べ97百万円増加しております。これは主に有形固定資産の取得による支出が84百万円、関係会社株式の取得による支出が40百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は169百万円で、前第3四半期連結累計期間に比べ23百万円減少しております。これは主に配当金の支払額の増加により資金が254百万円減少したものの、短期借入れによる収支の比較で資金が300百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

射出成形機関連事業においては、市場からの要望が高かった電動射出成形機を開発しました。今まで油圧を使っていた射出部において、自社製のダイレクトドライブモータを搭載し、エコに考慮した成形機を開発しました。10月のIPF展示会に出品し、好評を博しました。

射出成形機関連事業における研究開発費の総額は237百万円であります。

モーション関連事業においては、マシニングセンタの主軸用としてスピンドルモータを開発し、出荷を開始しました。

モーション関連事業における研究開発費の総額は73百万円であります。

食品機械関連事業においては、海外の受注を加速いたします。また、実績のあるLL(ロングライフ)麺、調理麺、冷凍麺設備に加えて、即席麺、麺皮(餃子、ワンタンなど)装置や、直接に麺線を作る押出機の開発を加速いたします。「安全・安心な装置造り」のISO22000は認証されましたので、より競争力のある装置を設計、製作いたします。

食品機械関連事業の研究開発費の総額は19百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,088,000
計	55,088,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,758,000	31,758,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	31,758,000	31,758,000		

(注) 発行済株式数のうち、5,325,000株は、現物出資(土地 1,123百万円、建物 1,007百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		31,758,000		2,873,888		1,298,868

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,757,900	317,579	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	31,758,000		
総株主の議決権		317,579	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,323	1,858,977
受取手形及び売掛金	4,463,213	3,323,498 ³
製品	481,319	1,011,571
仕掛品	1,470,436	2,047,426
原材料	1,811,927	2,489,610
その他	480,463	1,092,839
貸倒引当金	8,183	7,351
流動資産合計	10,733,500	11,816,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,648,837	1,560,808
機械装置及び運搬具（純額）	873,073	802,993
土地	1,433,672	1,433,672
その他（純額）	358,471	338,683
有形固定資産合計	4,314,054	4,136,157
無形固定資産		
のれん	685,294	598,313
その他	57,186	51,061
無形固定資産合計	742,480	649,375
投資その他の資産		
その他	207,663	164,923
貸倒引当金	39,367	9,185
投資その他の資産合計	168,295	155,737
固定資産合計	5,224,831	4,941,270
資産合計	15,958,332	16,757,842
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,054,748	4,374,276 ³
短期借入金	2,562,221	3,094,000
未払法人税等	108,212	41,779
賞与引当金	113,906	77,918
製品保証引当金	116,200	108,400
その他の引当金	-	2,214
その他	1,146,107	1,786,063
流動負債合計	8,101,395	9,484,651

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
社債	58,000	51,000
長期借入金	2,389,394	2,099,723
退職給付引当金	304,443	313,334
債務保証損失引当金	20,621	15,081
役員退職慰労引当金	13,409	26,986
資産除去債務	14,673	14,852
その他	272,119	367,057
固定負債合計	3,072,660	2,888,035
負債合計		
	11,174,056	12,372,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,873,888	2,873,888
資本剰余金	1,298,868	1,298,868
利益剰余金	657,541	300,558
自己株式	-	4
株主資本合計	4,830,297	4,473,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824	2,064
為替換算調整勘定	46,847	90,877
その他の包括利益累計額合計	46,022	88,813
少数株主持分	-	658
純資産合計	4,784,275	4,385,155
負債純資産合計	15,958,332	16,757,842

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,112,289	8,984,432
売上原価	8,960,684	7,371,012
売上総利益	2,151,605	1,613,420
販売費及び一般管理費	1,684,103	1,751,444
営業利益又は営業損失()	467,501	138,023
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,560	1,486
持分法による投資利益	-	13,895
デリバティブ評価益	19,260	647
固定資産賃貸料	10,777	9,765
その他	25,808	14,586
営業外収益合計	57,406	40,381
営業外費用		
支払利息	78,193	81,229
為替差損	111,649	11,405
固定資産賃貸費用	11,521	9,450
その他	5,556	6,901
営業外費用合計	206,919	108,987
経常利益又は経常損失()	317,988	206,629
特別利益		
固定資産売却益	8,125	12,971
投資有価証券売却益	19,691	-
債務保証損失引当金戻入額	22,629	-
貸倒引当金戻入額	4,808	-
特別利益合計	55,255	12,971
特別損失		
固定資産売却損	-	3,007
固定資産除却損	295	744
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,451	-
本社移転費用	2,722	-
ゴルフ会員権売却損	-	3,684
特別損失合計	10,469	7,435
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	362,774	201,093
法人税、住民税及び事業税	20,481	33,788
過年度法人税等	44,000	-
法人税等調整額	55,376	65,064
法人税等合計	9,105	31,276
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	353,669	169,817
少数株主利益又は少数株主損失()	3,922	844
四半期純利益又は四半期純損失()	357,591	170,661

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	353,669	169,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	1,239
為替換算調整勘定	35,577	33,541
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,318
その他の包括利益合計	35,758	34,620
四半期包括利益	317,910	204,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,936	205,096
少数株主に係る四半期包括利益	4,025	658

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	362,774	201,093
減価償却費	302,406	309,911
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,451	-
のれん償却額	86,980	86,980
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,104	8,891
賞与引当金の増減額(は減少)	43,961	35,640
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,365	3,821
受取利息及び受取配当金	1,560	1,486
支払利息	78,193	81,229
持分法による投資損益(は益)	-	13,895
有形固定資産売却損益(は益)	8,125	9,963
有形固定資産除却損	1,387	744
投資有価証券売却損益(は益)	19,691	-
売上債権の増減額(は増加)	1,106,826	1,238,726
たな卸資産の増減額(は増加)	1,337,090	1,785,422
仕入債務の増減額(は減少)	1,951,995	224,977
未払又は未収消費税等の増減額	5,678	7,458
前受金の増減額(は減少)	118,690	869,877
その他	257,640	383,038
小計	429,942	379,516
利息及び配当金の受取額	1,567	1,486
利息の支払額	77,676	80,910
法人税等の支払額	51,047	121,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,786	178,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,267	-
有形固定資産の取得による支出	127,931	212,296
有形固定資産の売却による収入	39,143	65,368
無形固定資産の取得による支出	2,042	6,135
投資有価証券の取得による支出	1,957	2,226
投資有価証券の売却による収入	23,612	-
関係会社株式の取得による支出	-	40,180
その他	1,147	19,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,297	175,659

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	600,000
短期借入金の返済による支出	-	300,000
長期借入れによる収入	900,000	990,000
長期借入金の返済による支出	933,101	1,047,892
社債の償還による支出	7,000	7,000
株式の発行による収入	0	-
自己株式の取得による支出	-	4
リース債務の返済による支出	96,330	88,163
長期未払金の返済による支出	57,161	62,413
配当金の支払額	27	254,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,620	169,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,204	21,023
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,664	187,828
現金及び現金同等物の期首残高	2,362,498	2,034,323
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	176,898	12,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,556,061	1,858,977

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、塑帝精密注塑(香港)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、Plustech Inc.は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産から繰延税金負債を控除した金額は12,936千円減少し、法人税等調整額は12,936千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>Advanced Plastic Manufacturing Inc.の金融機関からの借入金に対し20,621千円(248千米ドル)の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p> <p>2 受取手形割引高は、226,583千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>当社は、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,170,000千円であり、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。</p> <p>平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>Advanced Plastic Manufacturing Inc.の金融機関からの借入金に対し15,081千円(194千米ドル)の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p> <p>2</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 178,966千円 支払手形 288,398千円</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>当社は、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は922,500千円であり、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。</p> <p>平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
現金及び預金	2,566,329千円	現金及び預金	1,858,977千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	10,267千円	現金及び現金同等物	1,858,977千円
現金及び現金同等物	2,556,061千円		

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	158,790	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	95,274	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	射出成形機 関連事業	モーション 関連事業	食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,642,845	1,389,666	2,079,777	11,112,289		11,112,289
セグメント間の内部売 上高又は振替高						
計	7,642,845	1,389,666	2,079,777	11,112,289		11,112,289
セグメント利益又は損失 ()	841,548	77,257	86,181	850,472	382,971	467,501

(注)1 セグメント利益の調整額382,971千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用382,971千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	射出成形機 関連事業	モーション 関連事業	食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,235,595	1,114,315	1,634,521	8,984,432		8,984,432
セグメント間の内部売 上高又は振替高						
計	6,235,595	1,114,315	1,634,521	8,984,432		8,984,432
セグメント利益又は損失 ()	87,478	159,033	62,019	184,492	322,515	138,023

(注)1 セグメント利益の調整額322,515千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用322,515千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	11円26銭	5円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	357,591	170,661
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 () (千円)	357,591	170,661
普通株式の期中平均株式数(株)	31,757,476	31,757,996

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

当社は平成24年1月13日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ソディック(以下「ソディック」といいます。)との間でソディックを完全親会社とし、当社を完全子会社とするため、同日付で株式交換契約を締結しました。本株式交換の結果、ソディックは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の株式は平成24年2月27日付で上場廃止(最終売買日は平成24年2月24日)となる予定です。株式交換の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 株式交換の内容
ソディックを完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換。
- (2) 株式交換の日(効力発生日)
平成24年3月1日
- (3) 株式交換の方法
株式交換日現在の当社の株主名簿に記録の株主に対し、ソディックの自己株式の普通株式 808,860株(予定)を割当交付いたします。
- (4) 株式交換比率
当社 1 ソディック 0.52
- (5) 株式交換比率の算定根拠
株式交換比率の算定にあたって、ソディック及び当社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、ソディックは山田FAS株式会社(以下、「山田FAS」といいます。)を、当社は株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング(以下、「コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング」といいます。)を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。山田FASは、ソディックについて市場株価平均法による算定、当社について市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)による算定を行いました。一方、コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングは、ソディックについては、ソディックが金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を採用して株式交換比率の算定を行いました。当社については、当社が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法を、また、当社には比較可能な上場類似会社が複数存在し、株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、さらに、将来の事業活動の状況を算定に反映するためDCF法を採用して株式交換比率の算定を行いました。
- これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

名称 株式会社ソディック
所在地 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 藤原 克英
事業内容 工作機械事業(放電加工機ならびにマシニングセンタ等の開発・製造・販売)、産業機械事業(プラスチック射出成形機等の開発・製造・販売)、精密金型・精密成形品事業(プラスチック成形品等の開発・製造・販売)、麵製造プラント、食品機械事業(麵製造プラント・製麵機等の食品機械の開発・製造・販売)、要素技術事業(リニアモータ応用製品、金型生産統合システム、セラミックス製品及びその制御機器などの開発・製造・販売)、その他(放電加工機のリースや印刷物の製作など)

資本金 20,775百万円
設立年月日 昭和51年8月3日
発行済株式数 53,432,510株
決算期 3月31日
従業員数 (連結)2,793名
主要取引先 国内外の民間企業
主要取引銀行 株式会社三井住友銀行
株式会社みずほ銀行
株式会社横浜銀行
大株主及び持株比率 株式会社ソディック 7.33%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2.39%
古川 利彦 2.23%
有限会社テイ・エフ 2.15%
ソディック共栄持株会 1.80%
株式会社三井住友銀行 1.59%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1.38%
鈴木 正昭 1.35%
株式会社北陸銀行 1.31%

2 【その他】

第20期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当について、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	95,274千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社ソディックプラスチック

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 幸 年

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックプラスチックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディックプラスチック及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は平成24年1月13日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ソディックの完全子会社となる株式交換契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。